

(2014年4月1日時点)

JICA 研究所 第三者評価委員会委員名簿（五十音順）

委員長

早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授 浦田 秀次郎 様

委員

日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授 池上 清子 様

静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授 下澤 嶽 様

第4回会合の概要

第三者評価委員会(第4回)概要

1. 日時:

2014年5月17日(土)13:30~15:35

2. 場所:

JICA市ヶ谷ビル 3階 会議室1

3. 出席者:

【第三者評価委員】

浦田秀次郎委員長(早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授)

下澤嶽委員(静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授)

(池上清子委員(日本大学大学院総合社会情報研究科教授)は欠席のため、別途説明の機会を設けた。内容については5.のとおり。)

【JICA関係者】

加藤宏 JICA 研究所長、北野尚宏 JICA 研究所副所長、他。

4. 議事概要:

開会に当たり、冒頭、加藤研究所所長からの挨拶がなされた。

JICA 研究所から、「JICA 研究所活動報告」に基づく説明・報告がなされた後、各委員からの問題提起・質問・コメントと JICA 研究所からの説明補足があり、最後に委員長が総括を行った。それらの概要は以下のとおり。

最後に加藤所長から、コメントに対する感謝とともに、JICA 内外の変化も踏まえ、いただいた指摘を踏まえて今後も研究活動を進めていくと述べて閉会した。

■各委員からの問題提起・質問・コメント及び JICA からの説明概要

(1) 成果の発現状況について

<委員からの指摘>

① ワーキング・ペーパー(WP)の発刊数 16 本という実績をどう評価しているか。研究者人数、研究プロジェクト数と比して、率直に言って少ないと感じる。一般的に、WP とは進行中の研究の暫定的成果を発表する媒体というイメージであり、発表後に様々な意見やコメントを受け内容を充実させ、ジャーナル投稿や書籍といった最終成果物へと仕上げていくものであるが、研究所では外部研究者 2 名の査読を経て発表しており、最終成果物としての性格が強いと感じる。最終成果物として発表するのであれば、WP という名称は誤解をうむので別の名称を検討してはどうか。その上で、途中成果物としての WP はよりスピードを重視しながら多くの本数を出していくべきではないか。

② WP や書籍等のダウンロード数が増えているのは良いこと。どのような研究成果に関心が向けられているのか。

全体的に成果が上がってきているという印象。特に英文の書籍・出版物が多く出されたことを評価する。

<研究所からの説明>

①について：研究所を立ち上げた際の戦略として、発信する論文のスタンダードを高く設定することとした。具体的にはジャーナルに掲載されるレベルの 7 割程度の質を目指し、海外研究者 2 名のダブルブラインドによる査読を経て発刊するというルールとした。また、一部の研究者が実施している事例分析等は WP には含めてこなかった。このため、全体として、発表まで長期間を要し、発刊数も比較的少ないという現状となっている。

今後、WP の査読プロセスを早め、発刊数も増やしていくことを考えていきたい。例えば、質を保ちながら柔軟に査読を実施する方法を試行しており、今後もさらに検討していきたい。たとえば、事例分析や政策的提言に重点をおいた研究結果についても WP として出していくことや、WP を経ずにジャーナルに投稿する方法も積極的に進めていくことなども含めて、成果の性質に応じて、WP に限らず多様な発信媒体で発信し、それらを研究成果発信実績として報告していくことを考えていきたい。

②について：2013 年度までの累計ダウンロード数が多かった WP は、1 位が No.22. "Ethnicity and Democracy in Africa"、2 位が No.17 "The Green Evolution and its Significance for Economic Development"、3 位が No.27 "What makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?"であった。書籍等については、1 位が "Impacts of Climate Change upon Asian Coastal Areas: The case of Metro Manila(気候変動がアジア大都市に与える影響の研究)"、2 位が "Scaling Up South-South and Triangular Cooperation"、3 位が "Afghanistan and Japan: Working Together on State-Building and Development"(英文版のみ)である。

(2) 研究所と事業部との連携について

<委員からの指摘>

①研究所と JICA 内の事業部との連携、共同作業は難しい面もあろうかと思うが、具体的にどのように行っているか。研究成果のフィードバックの仕方やコミュニケーションの取り方などについて工夫していることはあるか。

<研究所からの説明>

①について:新規の研究案件を検討するにあたっては毎年事業部門の部長にニーズをヒアリングしており、実際に案件を立ち上げる際は JICA 内に必ずカウンターパートを作るようにするなど、案件形成段階から事業部との連携を意識している。

例えば「青年海外協力隊の学際的研究」案件については、青年海外協力隊事務局と定期的に連絡会を開催し研究の進捗状況を報告している。また、2014 年度に新たに立ち上げた「障がいと教育」研究案件については、カウンターパートとなる人間開発部の次長が研究副代表となっており、研究の実施体制に事業部がしっかりと組み込まれている。また、我々の論文は学術的なルールに則り執筆されているが、そのままでは慣れない者には読みにくいため、サマリーを付けて提供するとようにしたといった工夫も行っている。

(3) 研究案件の形成について

<委員からの指摘>

①研究プロジェクトはどのように形成されるのか。研究員の発案によるのか、それともトップダウンで決まるのか。また、形成過程で外部の意見を求めることはあるのか。

②研究員はそれぞれ自身が興味を抱いている課題、研究テーマがあるはずだが、皆それに合致した研究ができているのか。

③貧困層へのアプローチという面では、NGO や民間企業等市民社会の関わりも重要である。BOP ビジネスを研究領域とする可能性はあるのではないかと。NGO、民間企業との連携については、具体的な事例を作ってほしい。

④低強度の紛争地域における人権へのアプローチという観点で研究を行う予定はないか。支援実施者による報告書があるのみであり研究事例がない。

<研究所からの説明>

①について: 案件形成のきっかけ、方法は様々なパターンがあり、研究員の発案によることもあれば、研究所のマネジメント層や時には機構幹部のアイデアで始まることもある。また、客員研究員の意見や、研究員のネットワークを通じ外部の意見が取り込まれることもある。

例えば「東アジアにおける人間の安全保障の実践」は研究所のマネジメントがもっていた問題意識と ISDS からの提案が結びつき案件形成が進んだ。「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」では、カンボジア事務所の問題意識を踏まえ研究員が提案し、実施に至った。「グリーン成長のための国際協力戦略」においては、研究員が地球環境部の意向も踏まえ提案した。「経営的人的資本向上による中小企業振興インパクト分析－カイゼンを中心に－」は、理事長の問題意識を研究員が汲み取り、事業部門も賛同して進んだ。「学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール (SABER) の開発研究」は世銀と繋がりのある研究員を中心に案件形成が行われた、等々である。

②について: 研究員はそれぞれ複数の研究案件に従事しているが、少なくとも一つは自身の専門分野の研究に関わっている。

③について: 検討すべき研究領域の一つと考えている。ちょうど 1 週間程前に民間連携事業部と打ち合わせを持った。事業を実施している民間企業の意見を聞く必要があるが、研究を実施できないか検討中である。

④について: 注目を浴びている分野であると認識している。研究テーマとして取り上げる可能性について検討したい。

(4) 研究案件の評価について

<委員からの指摘>

①研究プロジェクトの評価(投入に対する成果物の評価)は行っているのか。例えば科研費を受けた研究プロジェクトは事後評価が行われている。研究に携わった研究員にとっても良い参考となるはずである。

<研究所からの説明>

①について: 研究プロジェクトの個別の評価はまだ行っていない。個別案件毎に成果を取りまとめていることは良いことだと思うので検討したい。

(5) 国内研究機関との連携について

<委員からの指摘>

①海外の研究機関との連携事例が報告資料に記載されているが、国内の研究機関との連携はどうか。海外同様、国内研究機関との協力も重要である。

<研究所からの説明>

①について:国内研究機関とも連携事例は多くある。例えば「紛争後の土地・不動産問題」研究は、アジア経済研究所の武内進一氏(アジア経済研究所から上席研究員として JICA 研究所に出向。2012年度から2013年度途中まで客員研究員)が研究代表者として研究を主導していただいた。そのほか、研究員が、適切なパートナーとなりえる研究員を発掘するという形で発展するパターンも多い。2013年度に共同研究を行った国内の外部研究者は52名であった。経験豊富な研究者にパートナーとなってもらい教えを乞いながら研究の質を高めるとともに、JICA についての理解を深めていただくという意図もある。

(6) リサーチネットワークについて

<委員からの指摘>

①リサーチネットワークについて詳細を説明願いたい。

<研究所からの説明>

①①について: JICA 職員の望ましいあり方として、常にリサーチマインドを持って事業のオペレーションにあたる、論文を書き学会等の場で発表もできるということが重要であるとの議論を人事部や企画部ともおこなったことを踏まえ、若手、中堅職員のボトムアップを図ることを目的として立ち上げたもの。論文作成能力向上のための支援、博士号等学位取得への支援、機構の研究活動の推進及び職員の研究能力の向上に資すると考えられる業務の実施を活動内容としている。

具体的には、論文書き方セミナーや博士号取得体験談セミナーの開催、リサーチコンペティションの実施などを計画しており、研究所に所属する研究者や事業部に所属している研究所在籍経験者等がメンターとなって応援することを考えている。JICA では、所属部署の所掌外の業務であっても条件を満たせば本人の業務量の10%以内を目安として取り組むことができる「10%共有ルール」が試行的に導入されたところであり、これもうまく活用してもらいたいと考えている。論文書き方セミナーにはこれまで述べ200人程が参加しており、専門性を磨きたいと考えている職員は多いことがわかってきた。積極的にサポートしていきたい。

(7) 客員研究員について

<委員からの指摘>

①客員研究員の人数は減る傾向にあるようだが、予算等何か制約があるのか。経験豊富な客員研究員のもとで研究活動を行うのは非常に意義のあること。積極的に活用すべき。

<研究所からの説明>

①について:客員研究員の人数に係る制約は特はない。委員のご指摘はごもっともであり、研究所と接点のできた方を中心に拡大していきたいと考えている。

■委員長総括

以上の議論を踏まえて、浦田委員長から、次のとおり総括がなされた。

研究成果の事業へのフィードバック、外部機関との連携の質向上、NGO や民間連携の何等かの事例づくりには引き続き取り組んでもらいたい。また、WP の位置づけについてはぜひ検討を進めてもらいたい。様々な方に読んでもらいコメントをもらうのが良いと思う。

これまで JICA 研究所は委員会の指摘に対し都度誠実、丁寧に説明、対応している。科研費の評価基準を使うならば、これまでの活動は A あるいは S に近い A と高く評価している。今後も本日の指摘事項を踏まえ、研究活動に取り組んでいただきたい。

5. 池上委員 応答内容:

■6月2日(月)17:40~18:40に日大会館にて「JICA 研究所活動報告」に基づく説明・報告を行った。委員からの質問、コメント、及び JICA 研究所からの説明概要は以下のとおり。

(1) 研究成果の発信媒体について

<委員からの指摘>

① WP や書籍の発刊数等、順調に伸びていることは良いことではあるが、前年度の数を上回ることにとらわれてしまうのはよくない。政策提言のようなものは時期を得て発信されなければならないし、過去を見直すレビューのようなものであれば質が重視される。それぞれに合った発信媒体を使い分ける必要がある。例えば発信のタイミングが最重要視されるものであれば、Web に掲載することをもって成果としてカウントしても良いのではないか。

<研究所からの説明>

①について: 発信媒体の見直しについてはまさに他委員からもご指摘いただいたところである。研究成果の性質に応じた媒体で発信できるよう検討したい。

(2) 研究員の採用について

<委員からの指摘>

①JICAのプロパー職員でない研究員はどのように採用しているのか。十分な研究員を確保できているのか。

<研究所からの説明>

①について: 研究員が足りないと思われる研究分野に関し公募し、採用している。4年間という期限付きであることがネックとなり希望どおり採用できないこともある。本年3月に科研費の指定機関としての資格を得たので、今後は科研費の対象となっている研究プロジェクトを持っている研究員の受け入れも可能となり、採用にプラスの影響を及ぼすことを期待している。

(3) 研究成果について

<委員からの指摘>

①昨年もし上げたが、客観性、妥当性の高い研究成果を発表してほしい。援助の実施機関に付設した研究所であるため、研究成果が事業にフィードバックされ活かされることはもちろん重要であり、また、シンクタンクランキングなどの順位も重要ではあるが、専門家、研究者から信頼される研究機関となるよう、その研究結果は客観性、妥当性の高いものとなるように留意してほしい。

<研究所からの説明>

①について:ご指摘のとおりと認識している。今後も引き続きご指摘の点に留意して研究を進めていきたい。

以上